

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	956,914	24.4	119,769	215.1	133,136	306.7	93,717	407.1
22年3月期第3四半期	768,920	△14.8	38,013	△43.5	32,739	△60.3	18,481	△67.4

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	510.67	510.67
22年3月期第3四半期	100.70	100.70

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,860,875	1,428,842	1,368,966	73.6	7,459.71
22年3月期	1,848,717	1,407,262	1,345,235	72.8	7,330.14

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
23年3月期	—	60.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260,000	17.3	147,000	130.2	160,000	163.2	105,000	161.9	572.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成23年3月期第3四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

4. その他（詳細は、【添付資料】11ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 191,309,290株 22年3月期 191,309,290株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,794,759株 22年3月期 7,788,351株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 183,518,395株 22年3月期3Q 183,525,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】10ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	8
2. その他の情報 .....	11
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	11
3. 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ＜経済及び事業環境＞

平成22年4月1日から平成22年12月31日の9ヵ月間（以下、当期9ヵ月通算）において、米国経済は、個人消費や設備投資が改善したことにより、前年同期（平成21年4月1日から平成21年12月31日）に比べ回復基調が鮮明となりました。欧州経済は、ギリシャやアイルランドの財政危機に端を発した金融不安の高まりによる景気減速が懸念されたものの、ユーロ安に支えられた輸出増加によりドイツを中心に堅調に回復しました。また、アジア経済は、中国をはじめ引き続き高い成長を遂げました。国内経済は、政府の景気浮揚策の効果もあり、個人消費が緩やかに改善したことに加え、設備投資やアジア向けを中心とした輸出の増加により、堅調に推移しました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場の生産活動は、前年同期に比べ総じて拡大傾向となりました。当期第2四半期（平成22年7月1日から平成22年9月30日）後半以降、ノート型パーソナルコンピュータや薄型テレビ等において在庫調整が見られたものの、スマートフォンを含む携帯電話端末の需要は増加しました。

## ＜連結業績＞

当期9ヵ月通算の平均為替レートは、対米ドルは前年同期に比べ7円（約7%）円高の87円、対ユーロは前年同期に比べ20円（約15%）円高の113円となり、これにより売上高、税引前四半期純利益は、前年同期に比べそれぞれ約510億円、約220億円押し下げられました。

円高の影響はあったものの、デジタルコンシューマ機器や産業機械、自動車向けをはじめとした部品需要の増加に加え、国内外での補助政策が後押しとなり太陽電池の需要も好調に推移した結果、部品事業の売上高は前年同期に比べ増加しました。また、国内外で携帯電話端末やプリンター及び複合機の販売台数が伸びたことにより、機器事業の売上高も増加しました。この結果、当期9ヵ月通算の売上高は、前年同期の7,689億20百万円と比較し、1,879億94百万円増加の9,569億14百万円となりました。

売上高の増加に加え、各事業での原価低減や生産性向上への取り組みの成果が大きく現れたことにより、当期9ヵ月通算の営業利益は、前年同期の380億13百万円と比較し、817億56百万円増加の1,197億69百万円となりました。営業利益の増加に加え、前年同期に㈱ウィルコムの子会社評価損199億87百万円を計上したこともあり、税引前四半期純利益は、前年同期の327億39百万円と比較し、1,003億97百万円増加の1,331億36百万円となりました。この結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の184億81百万円と比較し、752億36百万円増加の937億17百万円となりました。

## 【連結業績】

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	768,920	100.0	956,914	100.0	187,994	24.4
営業利益	38,013	4.9	119,769	12.5	81,756	215.1
税引前四半期純利益	32,739	4.3	133,136	13.9	100,397	306.7
当社株主に帰属する四半期純利益	18,481	2.4	93,717	9.8	75,236	407.1
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	100.70	—	510.67	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	94	—	87	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	133	—	113	—	—	—

## ＜連結事業セグメント別の業績＞

## ① 部品事業

部品事業の売上高は、前年同期の3,930億75百万円に比べ、1,301億56百万円増加の5,232億31百万円となりました。事業利益は、前年同期の253億4百万円に比べ680億32百万円増加し、933億36百万円となり、事業利益率は17.8%となりました。

## 1) ファインセラミック部品関連事業

各種産業機械や自動車市場での生産拡大により、主要製品である半導体製造装置用部品や自動車用部品の需要が大きく増加しました。また、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要も伸びたことにより、セグメント全体の売上高は前年同期に比べ増加し、事業利益も前年同期の事業損失から大幅に改善しました。

## 2) 半導体部品関連事業

携帯電話端末やデジタルカメラ等の需要の拡大に加え、スマートフォンをはじめとした高機能製品の普及に伴い、機器1台当たりの部品の搭載数が増加しました。このような良好な環境のもと、当社は水晶/SAWデバイス用やCMOS/CCDイメージセンサー用のセラミックパッケージの生産能力の増強を積極的に進め、売上の拡大を図りました。また、サーバー関連向けの有機パッケージの需要も順調に拡大したことにより、セグメント全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は増収効果及び生産性の向上により、大幅に増加しました。

## 3) ファインセラミック応用品関連事業

世界的に太陽電池の需要が増加する中、国内外で生産能力の増強を図るとともに販売網の拡充を進めた結果、ソーラーエネルギー事業の売上高は前年同期に比べ増加しました。また、機械工具事業も自動車関連市場での生産拡大に伴い、国内及びアジアでの需要が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。この結果、セグメント全体の業績は前年同期に比べ増収増益となりました。

## 4) 電子デバイス関連事業

携帯電話端末をはじめとするデジタルコンシューマ機器や各種産業市場での生産拡大により、コンデンサやタイミングデバイス等の電子部品の需要は総じて拡大基調で推移しました。また、平成22年6月にソニーモバイルディスプレイ(株)野洲事業所のTFT液晶ディスプレイ事業を承継したこともあり、薄膜部品の売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。この結果、円高の影響はあったものの、セグメント全体の売上高は前年同期に比べ増加し、事業利益は増収効果及び生産性の向上により前年同期に比べ大幅に増加しました。

## ② 機器事業

機器事業の売上高は、前年同期の3,020億68百万円に比べ、502億53百万円増加の3,523億21百万円となりました。事業利益は、前年同期の82億98百万円に比べ110億81百万円増加し、193億79百万円となり、事業利益率は5.5%となりました。

## 1) 通信機器関連事業

国内市場での携帯電話端末の販売増に加え、海外市場においても新製品投入を含めた積極的な販売拡大策を進めた結果、売上高は前年同期に比べ増加しました。増収及び前期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)に行った事業構造改革の効果により、事業損失は前年同期に比べ大幅に縮小しました。

## 2) 情報機器関連事業

円高の影響はあったものの、国内外の客先での情報化投資の緩やかな回復に伴い、複合機を中心に欧州及び国内での販売台数が伸びたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、中速プリンター及び複合機の販売増並びに生産性の向上により、前年同期に比べ増加しました。

## ③ その他の事業

企業の情報化投資の緩やかな回復に伴い、京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は前年同期に比べ増加しました。また、半導体市場の回復に伴い、半導体封止材料の需要が増加したことにより、京セラケミカル(株)の売上高も前年同期に比べ増加しました。この結果、セグメント全体の売上高は、前年同期の897億53百万円に比べ126億80百万円増加の1,024億33百万円となり、事業利益は、増収及び原価低減の効果により、前年同期の39億7百万円に比べ36億60百万円増加し、75億67百万円となりました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	36,387	4.7	56,251	5.9	19,864	54.6
半導体部品関連事業	99,641	13.0	132,640	13.9	32,999	33.1
ファインセラミック応用品関連事業	111,510	14.5	150,500	15.7	38,990	35.0
電子デバイス関連事業	145,537	18.9	183,840	19.2	38,303	26.3
部品事業計	393,075	51.1	523,231	54.7	130,156	33.1
通信機器関連事業	131,408	17.1	175,768	18.4	44,360	33.8
情報機器関連事業	170,660	22.2	176,553	18.4	5,893	3.5
機器事業計	302,068	39.3	352,321	36.8	50,253	16.6
その他の事業	89,753	11.7	102,433	10.7	12,680	14.1
調整及び消去	△15,976	△2.1	△21,071	△2.2	△5,095	—
売上高計	768,920	100.0	956,914	100.0	187,994	24.4

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	△2,567	—	8,466	15.1	11,033	—
半導体部品関連事業	10,447	10.5	28,405	21.4	17,958	171.9
ファインセラミック応用品関連事業	10,909	9.8	23,194	15.4	12,285	112.6
電子デバイス関連事業	6,515	4.5	33,271	18.1	26,756	410.7
部品事業計	25,304	6.4	93,336	17.8	68,032	268.9
通信機器関連事業	△6,426	—	△954	—	5,472	—
情報機器関連事業	14,724	8.6	20,333	11.5	5,609	38.1
機器事業計	8,298	2.7	19,379	5.5	11,081	133.5
その他の事業	3,907	4.4	7,567	7.4	3,660	93.7
事業利益計	37,509	4.9	120,282	12.6	82,773	220.7
本社部門損益	13,425	—	14,118	—	693	5.2
持分法投資損益	△18,195	—	128	—	18,323	—
調整及び消去	0	—	△1,392	—	△1,392	—
税引前四半期純利益	32,739	4.3	133,136	13.9	100,397	306.7

## ＜地域別連結売上高の状況＞

## ① 日本向け売上高

携帯電話端末の販売が堅調に推移したことにより、通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業及びデジタルコンシューマ機器向けを中心とした電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高も増加しました。この結果、日本向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

## ② 米国向け売上高

新製品投入により携帯電話端末の販売が伸びたことにより、通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、デジタルコンシューマ機器や各種産業市場向けの部品需要が増加したことにより、電子デバイス関連事業の売上高も増加しました。この結果、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

## ③ アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が増加したことにより、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高が大幅に増加しました。また、自動車関連市場での生産拡大に伴い、ファインセラミック応用品関連事業に含まれる機械工具事業の売上高も増加しました。この結果、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

## ④ 欧州向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高が増加したことに加え、デジタルコンシューマ機器や各種産業市場向けの部品需要の増加に伴い、電子デバイス関連事業の売上高が増加しました。この結果、欧州向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

## ⑤ その他の地域向け売上高

半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高が増加したことに加え、情報機器関連事業の売上高も増加した結果、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

## 【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	330,167	42.9	424,512	44.4	94,345	28.6
米国	128,159	16.7	166,428	17.4	38,269	29.9
アジア	126,670	16.5	161,641	16.9	34,971	27.6
欧州	147,068	19.1	158,843	16.6	11,775	8.0
その他の地域	36,856	4.8	45,490	4.7	8,634	23.4
売上高計	768,920	100.0	956,914	100.0	187,994	24.4



## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成22年3月末残高の3,131億26百万円に比べ、849億19百万円減少し、2,282億7百万円となりました。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算における営業活動によるキャッシュ・インは734億60百万円となり、前年同期の689億90百万円に比べ、44億70百万円増加しました。これは主に非支配持分帰属損益控除前四半期純利益が前年同期に比べ増加したことによるものです。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の36億19百万円のキャッシュ・インから、1,127億76百万円のキャッシュ・アウトに転じました。これは主に譲渡性預金及び定期預金の解約が減少したこと及び、有形固定資産の購入が増加したことによるものです。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算における財務活動によるキャッシュ・アウトは293億19百万円となり、前年同期の367億1百万円に比べ、73億82百万円減少しました。これは主に短期債務及び長期債務の返済が減少したことによるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,990	73,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,619	△112,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,701	△29,319
現金及び現金等価物に係る換算差額	△6,522	△16,284
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	29,386	△84,919
現金及び現金等価物の期首残高	269,247	313,126
現金及び現金等価物の四半期末残高	298,633	228,207

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期第4四半期（平成23年1月1日から平成23年3月31日）については、太陽電池の需要は引き続き堅調に推移すると予想されるものの、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の本格的な回復には時間を要するものと考えています。このような状況に鑑み、当社は昨年10月に公表した通期連結業績予想を変更していません。

なお、事業セグメント別の業績予想については、当期9ヵ月通算の実績及び当期第4四半期の見通しを踏まえ、次ページのとおり変更しています。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成22年3月期 実績		平成23年3月期 予想 (平成22年10月28日発表)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,073,805	100.0	1,260,000	100.0	17.3
営業利益	63,860	5.9	147,000	11.7	130.2
税引前当期純利益	60,798	5.7	160,000	12.7	163.2
当社株主に帰属する当期純利益	40,095	3.7	105,000	8.3	161.9
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	218.47	—	572.15	—	—
米ドル平均為替レート (円)	93	—	85	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	—	112	—	—

(注) 予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、当期9ヵ月通算の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成22年3月期 実績		平成23年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成22年10月28日発表)		今回 (平成23年1月27日発表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	53,056	5.0	71,500	5.7	74,000	5.9	39.5
半導体部品関連事業	140,507	13.1	172,000	13.6	174,000	13.8	23.8
ファインセラミック応用品関連事業	157,033	14.6	201,000	16.0	203,000	16.1	29.3
電子デバイス関連事業	199,939	18.6	237,500	18.8	240,000	19.0	20.0
部品事業計	550,535	51.3	682,000	54.1	691,000	54.8	25.5
通信機器関連事業	189,118	17.6	228,000	18.1	220,000	17.5	16.3
情報機器関連事業	232,365	21.6	236,000	18.7	237,000	18.8	2.0
機器事業計	421,483	39.2	464,000	36.8	457,000	36.3	8.4
その他の事業	124,577	11.6	142,000	11.3	141,000	11.2	13.2
調整及び消去	△22,790	△2.1	△28,000	△2.2	△29,000	△2.3	—
売上高計	1,073,805	100.0	1,260,000	100.0	1,260,000	100.0	17.3

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	平成22年3月期 実績		平成23年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成22年10月28日発表)		今回 (平成23年1月27日発表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	△788	—	11,000	15.4	11,000	14.9	—
半導体部品関連事業	17,235	12.3	33,500	19.5	35,500	20.4	106.0
ファインセラミック応用品関連事業	19,858	12.6	29,500	14.7	29,500	14.5	48.6
電子デバイス関連事業	13,230	6.6	39,500	16.6	41,500	17.3	213.7
部品事業計	49,535	9.0	113,500	16.6	117,500	17.0	137.2
通信機器関連事業	△14,726	—	6,000	2.6	2,000	0.9	—
情報機器関連事業	22,091	9.5	24,500	10.4	24,500	10.3	10.9
機器事業計	7,365	1.7	30,500	6.6	26,500	5.8	259.8
その他の事業	6,769	5.4	8,500	6.0	9,500	6.7	40.3
事業利益計	63,669	5.9	152,500	12.1	153,500	12.2	141.1
本社部門損益等	△2,871	—	7,500	—	6,500	—	—
税引前当期純利益	60,798	5.7	160,000	12.7	160,000	12.7	163.2

## (注) 業績予想に関する注意事項

この「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況（主に、日本、北米、欧州及びアジア(特に中国)）
- (2) 当社が事業を行う国における経済・政治・法律面での予測し得ない条件の変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において、当社が革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性
- (4) 社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等、輸出に影響する可能性がある要因
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨（特に米ドル及びユーロ）の対円為替相場の変動
- (7) 当社の顧客の財政状態の悪化による売掛債権の回収リスク
- (8) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (9) 機密保持及び特許権等の知的財産権の保護の確保が不十分である事象
- (10) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (11) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事象
- (12) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用が発生し、期待される収益又は事業機会が得られない事象
- (13) テロ行為、疾病、紛争の発生等、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象
- (14) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震などの自然災害の発生
- (15) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や費用負担の増大
- (16) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (17) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (18) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

## 2. その他の情報

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

<新規に適用された会計基準>

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理－基準書第140号の改訂」を会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、適格特別目的事業体に関する旧基準書第140号に規定された概念と旧解釈指針第46号（平成15年改訂）「変動持分事業体の連結」の例外規定を削除し、また、金融資産の譲渡が売却となる条件を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-17号「変動持分事業体に関係する企業による財務報告の改定」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第167号「解釈指針第46号の改訂」を会計基準編纂書810「連結」に編纂したものであり、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	当期第3四半期 (平成22年12月31日現在)		前 期 (平成22年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	1,068,984	57.4	1,034,455	56.0	34,529
現金及び現金等価物	228,207		313,126		△84,919
一年以内償還予定負債証券	34,293		11,644		22,649
その他短期投資	221,511		200,413		21,098
受取手形	19,302		16,421		2,881
売掛金	209,827		190,903		18,924
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,059		△3,971		△88
たな卸資産	210,349		177,361		32,988
前渡金	70,019		52,316		17,703
繰延税金資産	44,233		40,872		3,361
その他流動資産	35,302		35,370		△68
固定資産	791,891	42.6	814,262	44.0	△22,371
投資及び長期貸付金	369,116	19.8	381,919	20.6	△12,803
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金	1,510		1,261		249
負債証券及び持分証券	357,132		370,124		△12,992
その他長期投資	10,474		10,534		△60
有形固定資産	244,591	13.2	240,099	13.0	4,492
土地	57,783		56,870		913
建物	284,539		290,516		△5,977
機械器具	692,723		689,608		3,115
建設仮勘定	8,665		8,842		△177
減価償却累計額	△799,119		△805,737		6,618
営業権	63,326	3.4	67,602	3.6	△4,276
無形固定資産	42,859	2.3	49,593	2.7	△6,734
その他資産	71,999	3.9	75,049	4.1	△3,050
資産合計	1,860,875	100.0	1,848,717	100.0	12,158

	当期第3四半期 (平成22年12月31日現在)		前期 (平成22年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	296,929	15.9	289,312	15.7	7,617
短期債務	3,341		4,073		△732
一年以内返済予定長期債務	9,935		13,456		△3,521
支払手形及び買掛金	100,497		89,750		10,747
設備支払手形及び未払金	63,552		63,779		△227
未払賃金及び賞与	37,826		47,131		△9,305
未払法人税等	21,703		15,602		6,101
未払費用	23,978		26,800		△2,822
その他流動負債	36,097		28,721		7,376
固定負債	135,104	7.3	152,143	8.2	△17,039
長期債務	23,464		29,067		△5,603
未払退職給付及び年金費用	27,487		31,828		△4,341
繰延税金負債	70,585		75,619		△5,034
その他固定負債	13,568		15,629		△2,061
(負債合計)	(432,033)	(23.2)	(441,455)	(23.9)	(△9,422)
(純資産の部)					
株主資本	1,368,966	73.6	1,345,235	72.8	23,731
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,421		163,044		△623
利益剰余金	1,239,817		1,168,122		71,695
累積その他の包括利益	△98,297		△51,010		△47,287
自己株式	△50,678		△50,624		△54
非支配持分	59,876	3.2	62,027	3.3	△2,151
(純資産合計)	(1,428,842)	(76.8)	(1,407,262)	(76.1)	(21,580)
負債及び純資産合計	1,860,875	100.0	1,848,717	100.0	12,158

(注) 累積その他の包括利益内訳	当期第3四半期 平成22年12月31日現在	前期 平成22年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	16,692	23,468	△6,776
未実現デリバティブ評価損益	2	△82	84
年金調整額	△96	1,053	△1,149
為替換算調整勘定	△114,895	△75,449	△39,446

## (2) 四半期連結損益計算書

	前期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	768,920	100.0	956,914	100.0	187,994	24.4
売上原価	572,776	74.5	672,363	70.3	99,587	17.4
売上総利益	196,144	25.5	284,551	29.7	88,407	45.1
販売費及び一般管理費	158,131	20.6	164,782	17.2	6,651	4.2
営業利益	38,013	4.9	119,769	12.5	81,756	215.1
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	11,821	1.6	11,687	1.2	△134	△1.1
支払利息	△2,188	△0.3	△1,673	△0.1	515	—
為替換算差損益	1,871	0.3	2,053	0.2	182	9.7
持分法投資損益	△18,195	△2.4	128	0.0	18,323	—
その他—純額	1,417	0.2	1,172	0.1	△245	△17.3
その他収益・費用計	△5,274	△0.6	13,367	1.4	18,641	—
税引前四半期純利益	32,739	4.3	133,136	13.9	100,397	306.7
法人税等	10,747	1.4	33,713	3.5	22,966	213.7
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	21,992	2.9	99,423	10.4	77,431	352.1
非支配持分帰属損益	△3,511	△0.5	△5,706	△0.6	△2,195	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	18,481	2.4	93,717	9.8	75,236	407.1
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	100円70銭		510円67銭			
— 希薄化後	100円70銭		510円67銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	183,526千株		183,518千株			
— 希薄化後	183,526千株		183,518千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。